第３号様式（第４条、第20条関係）（付表14）（用紙　日本産業規格Ａ４縦長型）

振動の処理方法概要書騒音の処理方法概要書

　　　　　（単位　デシベル）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| ①発生源である施設等 |  |  |  |  |
| ⒶＡ発生源での振動レベル | 　　　ｍ　　ｄＢ | 　　　ｍ　　ｄＢ | 　　　ｍ　　ｄＢ | 　　　ｍ　　ｄＢ |
| 振動対策による減衰値 | ⒷＢ振動源対策による減衰 | ｄＢ | ｄＢ | ｄＢ | ｄＢ |
| 振動源対策の内容 |  |  |  |  |
| ⒸＣ距離減衰 | 　　　ｍ　　ｄＢ | 　　　ｍ　　ｄＢ | 　　　ｍ　　ｄＢ | 　　　ｍ　　ｄＢ |
| ⒹＤ基礎対策による減衰 | ｄＢ | ｄＢ | ｄＢ | ｄＢ |
| 基礎対策の内容 |  |  |  |  |
| ⒺＥ減衰値合計Ⓑ＋Ⓒ＋ⒹＢＣＤＦＥ | ｄＢ | ｄＢ | ｄＢ | ｄＢ |
| ②規制基準が適用される敷地境界線上の地点の番号又は記号Ｆ |  |  |  |  |
| Ⓕ敷地境界線上の振動レベル予測値Ⓐ－Ⓔ | ｄＢ | ｄＢ | ｄＢ | ｄＢ |
| 施設の使用時間 | 　 時　分～　　 時　分 | 　 時　分～　　 時　分 | 　 時　分～　　 時　分 | 　 時　分～　　 時　分 |
| 当該事業所に適用される規制基準 | 【午前８時から午後７時まで】ｄＢ　 | 【午後７時から午前８時まで】ｄＢ　 |
| 添付書類 | * 発生源での振動レベルの根拠を明らかにする書類
* 施設等の位置及びその位置から敷地境界線までの距離並びに規制基準が適用される敷地境界線上の地点の番号又は記号を示した図面
* 振動源対策又は基礎対策による減衰の根拠を明らかにする書類
 |

備考　１　発生源である施設等の欄には、同じ型式の施設を複数台設置する場合は、施設の数だけ記入してください。

　　　２　振動源対策の内容の欄には、緩衝材、ばねの設置等の振動を減衰させる方法を具体的に記入してください。

　　　３　距離減衰の欄には、発生源の振動レベルを測定した地点から規制基準が適用される地点までの距離により減衰した数値を記入してください。

４　基礎対策の内容の欄には、基礎の改良、重量化等の振動の伝搬を減ずるために講じた方法を具体的に記入してください。

５　規制基準が適用される敷地境界線上の地点の番号又は記号の欄には、発生源の振動が最も大きくなる位置を推定し、規制基準が適用される地点として添付した図面に記載した番号又は記号を記入してください。

６　添付書類の欄には、添付した書類については□内に***レ***印を記入してください。